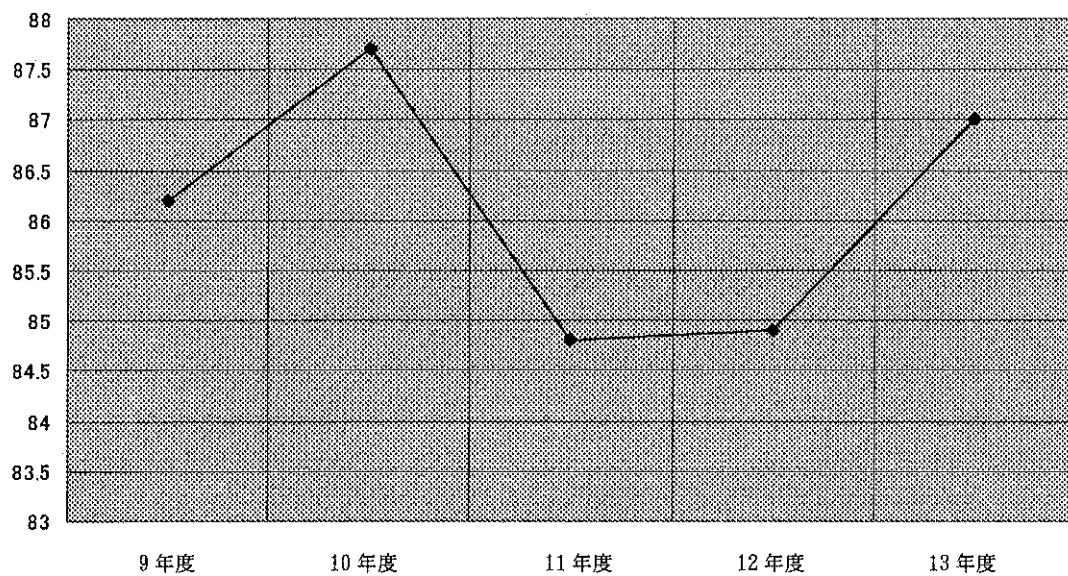
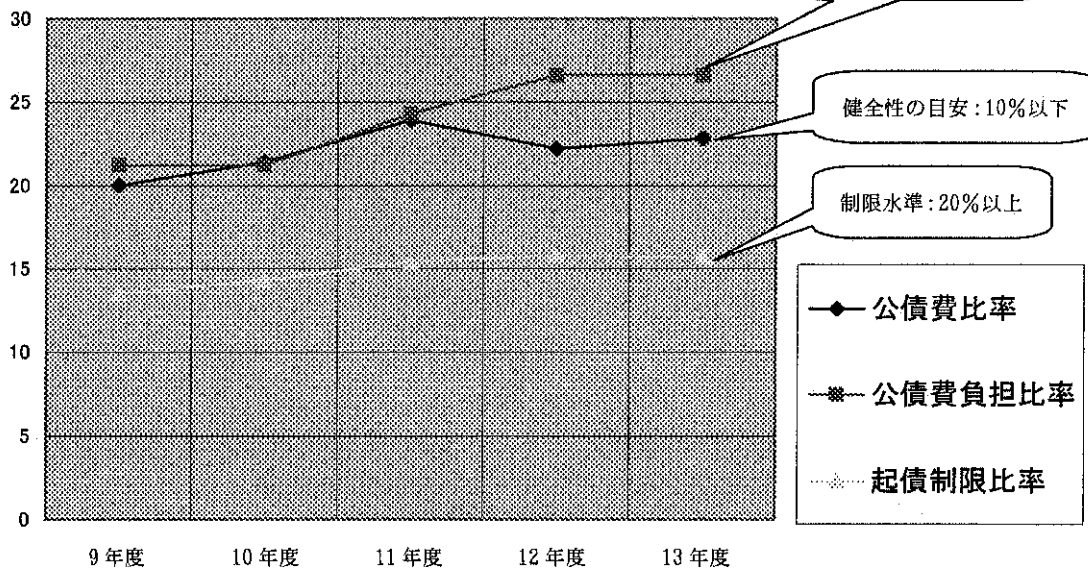


経常収支比率

(基準値: 75%~80%)



県債関連経営指標



(2) 県が公表した『財政の中期見通し』について

この危機的な財政状況が今後どのように推移するかについて、県財政当局は『財政の中期見通し』を策定し（平成14年3月秋田県総務部財政課）、県の基本となる会計である一般会計を対象として、その収支状況を平成14年度から平成18年度の期間をとり財政推計の試算を行っている。

その結果は、次の【今後の財政状況等一覧表】に示すとおり要約することができる。

【今後の財政状況等一覧表】

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
歳 入 (百万円)	720,612	721,631	730,902	720,679	713,480
歳 出 (百万円)	739,672	741,086	744,312	730,353	725,284
収支不足額(△; 不足)	△ 19,060	△ 19,455	△ 13,410	△ 9,674	△ 11,804
年度末基金残高(百万円)	52,955	33,500	20,090	10,416	△1,388
県債残高 (億円)	10,982	11,355	11,693	11,787	11,975
県債発行額 (億円)	1,177	1,328	1,393	1,294	1,274
公債費 (億円)	1,239	1,336	1,473	1,353	1,315
公債費比率 (%)	25.4	25.8	25.8	25.2	24.2
公債費負担比率 (%)	27.6	28.2	28.5	28.5	27.5
起債制限比率 (%)	15.7	15.8	16.2	16.2	16.4
経常収支比率 (%)	93.1	91.9	91.8	90.8	90.9

県は、上記の表から全体の見通しを次のようにまとめている。

すなわち、「あきた21総合計画」の進展により、平成14、15、16年度の予算規模は7,400億円程度で推移するが、その後は公債費の減少により縮小する。また、収支不足額と基金の取崩しについて、県税収入の回復が見込めないことから、経費節減を図りながらも収支不足額を基金の取崩しにより補填することとしており、平成18年度には財政3基金(財政調整基金、減債基金及び地域振興事業基金)の残高がなくなり、しかも約13億88百万円の財源不足となる。

県債関連の財務数値について、平成18年度末に県債残高は1兆1,975億円となり、公債費負担比率は27.5%、起債制限比率は16.4%という高水準になるものと見込まれている。

個別事項の特徴については、次に示すとおりである。

ア.『財政の中期見通し』策定の前提について

県は、平成14年度当初予算案をもとに平成14年度から平成18年度までの5年間について、財政の中期見通しの試算を行っている。対象となる会計は一般会計であるが、上記の表の公債費比率等4つの指標は普通会計ベースで行われている。

歳入については、経済成長率を名目年率0%と仮定して県税収入等を見積もっている。また歳出の推計の特徴として、扶助費の伸びは3.5%とし、公債費は県債償還の年度範囲を平成13年度実績及び平成14年度借入予定に対する償還経費としている。投資的経費は債務負担行為等が設定されているものについては積み上げて集計され、それ以外の補助事業は平成15年度に前年比10%削減後同額で推移させ、単独事業については同額として試算している。その他の行政経費については、原則として現時点の計画額が積み上げられているが、県の単独補助金は『第2期行政改革推進プログラム』（平成14年3月）に示されたサンセット方式等に従い縮減（約11億円）を予定し、物件費は平成15年度に前年度比10%の削減後は同程度の推移としている。福祉関係経費は、3.5%の伸びが見込まれている。

イ. 県債発行の中期見通しについて

「あきた21総合計画」や臨時財源対策債の増額により、県債の発行額は平成15、16年度をピークに減少するものと見込まれている。

ウ. 扶助費の中期見通しについて

高齢化の進展や介護保険制度の充実等に伴い一定の伸び（3.5%）が続く。

エ. 公債費の中期見通しについて

数次の経済対策や大規模な単独投資事業（県立大学など）に伴う県債の償還が平成15、16年度を中心にピークとなるが、その後は減少する。

オ. 単独事業の中期見通しについて

中高一貫校、県立武道館、新水族館、警察本部第二庁舎等の建設により現時点では平成15年度がピークとなる。次期実施計画の策定状況による影響もあるが、減少傾向で推移するものと見込まれている。

カ. その他行政経費の中期見通しについて

少子・高齢化の進展に伴い、福祉関係経費に一定の伸び（3.5%）が見込まれるが、補助金等の見直しにより増加を抑制する。

また、県内経済の活性化のために施策の充実に伴う貸付金や補助金等の需要が見込まれる。ただし、貸付金及び補助金（福祉関連を除く。）には増加を見込んでいない。

(3) 【キャッシュ・フロー計算書：財政の中期見通し】の作成について

県が推計した『財政の中期見通し』は現行の自治体会計ベースの表となっているため、その中には経常的な行政活動、投資的な行政活動及び財務的な行政活動が混在したものとして公表されている。この自治体会計ベースの『財政の中期見通し』を企業会計における「キャッシュ・フロー計算書」ベースに組替えて、「行政活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」を明確に区分したものを作成したのが次の表であり、その表の主要な項目をグラフ化したものがその次に併せて掲載したグラフである。

このような「キャッシュ・フロー計算書」を作成することによって、上記で説明されている内容をより明確にかつ視覚的に理解することができる。すなわち、投資活動は毎年度緩やかな逓減傾向にあるが、行政活動によるキャッシュ・フローがそれ以上に減少しているため、財務活動によるキャッシュ・フローの増加（県債の発行）で賄っていること、そのため県債残高は増加傾向にあることなどを理解することができる。このことは平成 15、16 年度に顕著に見られる特徴である。

更に、県債残高の大きさと今後重要な指標値として注意する必要があることを強調するために「県債残高返済可能年数」という指標を県実施の推計に付加した。この「県債残高返済可能年数」の算定方法等は表の脚注である注2に記載しているが、平成 14 年度では 10.5 年で平成 16 年度（13.9 年）まで上昇し、一旦は下降するが平成 18 年度には再度上昇して 12.2 年となっている。ちなみに同様な方式で算定されている唯一の例として浦安市の市債残高返済可能年数があるが、浦安市の場合税収入等の伸びなどにより平成 13 年度決算ベースで当該指標値は 5 年となっている（『浦安市アニュアル・レポート 2001』）。

【キャッシュ・フロー計算書：財政の中期見通し】

(単位：百万円、%、年)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
I 行政活動によるキャッシュ・フロー					
〔支出の部計〕	354,429	363,758	366,770	337,436	347,256
義務的経費	243,573	252,734	255,933	226,927	236,145
経常経費	28,407	27,868	27,868	27,868	27,868
その他の経費	55,633	56,341	56,153	55,825	56,427
清算金交付金	26,816	26,816	26,816	26,816	26,816
〔収入の部計〕	458,703	449,808	450,807	450,377	445,229
県税等	458,703	449,808	450,807	450,377	445,229
行政活動によるキャッシュ・フロー計	104,274	86,050	84,037	112,941	97,973
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
〔支出の部計〕	289,064	280,762	271,040	271,914	268,368
投資的経費	213,252	208,633	198,911	199,785	196,239
うち、単独分	74,780	80,057	67,602	68,648	64,945
(単独分の割合 ^{注1})	35%	38%	34%	34%	33%
貸付金等	75,812	72,129	72,129	72,129	72,129
〔収入の部計〕	144,242	139,006	140,768	140,885	140,854
国庫支出金	73,934	68,698	70,460	70,577	70,546
貸付金返済収入	70,308	70,308	70,308	70,308	70,308
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△144,822	△141,756	△130,272	△131,029	△127,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
〔支出の部計〕	96,179	96,565	106,502	121,004	109,660
公債費等 ^{注2}	96,179	96,565	106,502	121,004	109,660
〔収入の部計〕	117,667	132,819	139,327	129,418	127,398
県債発行額	117,667	132,819	139,327	129,418	127,398
財務活動によるキャッシュ・フロー計	21,488	36,254	32,825	8,414	17,738
IV キャッシュ・フロー増減額	△19,060	△19,455	△13,410	△9,674	△11,804
V 前期末基金残高	72,015	52,955	33,500	20,090	10,416
VI 当期末基金残高	52,955	33,500	20,090	10,416	△1,388
VII 県債期末残高	1,098,200	1,135,500	1,169,300	1,178,700	1,197,500
VIII 県債残高返済可能年数 ^{注1}	10.5年	13.2年	13.9年	10.4年	12.2年
IX プライマリー・バランス	△40,548	△55,707	△46,235	△18,088	△29,541

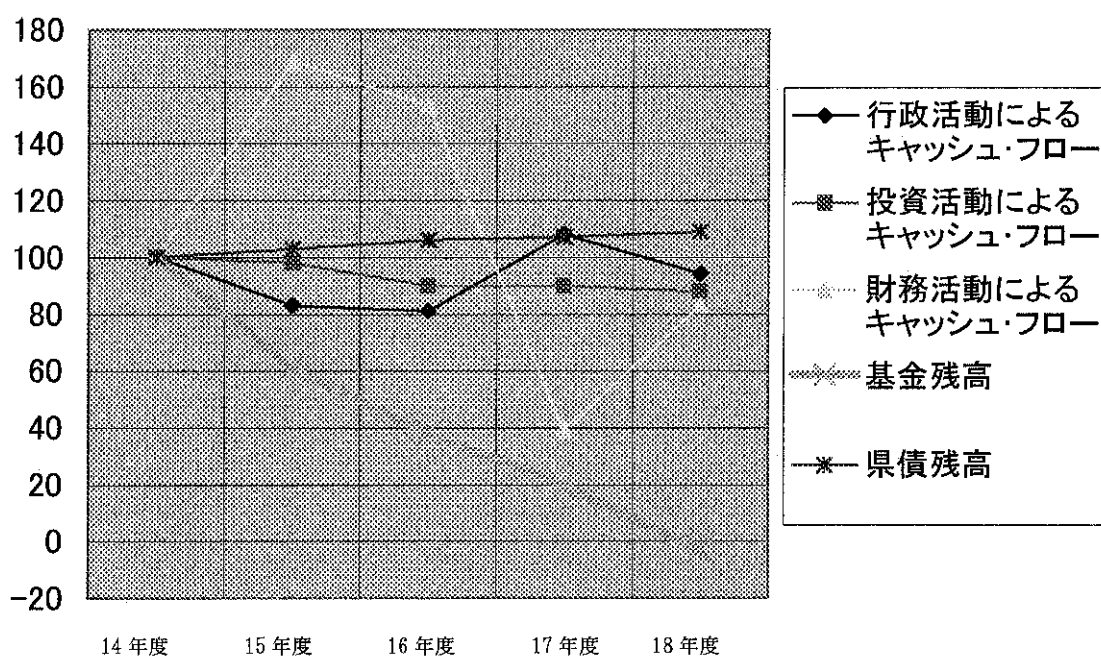
※ この表の数値は四捨五入にて端数処理を行っているため、合計数値と内訳数値が異なる場合がある。

(注1)「単独分の割合」は、「投資的経費」に占める「単独分」の割合をいう。ここで「単独分」とは、県が単独で行う事業をいう。

(注2)「公債費等」には、公債費（元本部分）のほかに職員公舎返還金が含まれている。

(注3)「県債残高返済可能年数」は、「行政活動によるキャッシュ・フロー」の金額で「県債残高」を割り返した数値であり、短いほど財務の健全性が高いことを示す。また、「行政活動によるキャッシュ・フロー」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計金額は、いずれの年度もマイナスであるため、当該合計金額を使用した「県債残高返済可能年数」はマイナスとなるため、今回は採用しなかった。

各キャッシュ・フロー及び基金・県債残高の変動表



(注意) 上表は、平成14年度の値を100として作成している。

2. 県債の状況と県立大学及び公社（県の出えん団体）保有県債について

(1) 県債の状況と県立大学の整備について

一般会計における県債の発行、償還及び県債残高等の状況は次の表【県債の状況と県立大学関連の県債発行額】のとおりである。これによると県債発行の規模は平成9年度から平成13年度まで1千億円の前半から中盤までで推移している。一方、元金の償還は平成12年度まではおおよそ20%～30%台で伸びていたが、平成13年度には一気に1,361億円と前年度比56%も増加しており、以後の年度の推計では1千億円前半の金額で償還が行われるものと見込まれていることは【今後の財政状況等一覧表】ですで見たとおりである。

その結果として、県債残高は平成9年度の8,743億円から平成13年度で1兆736億円と一貫して増加しており、この4年間の増加率は22.8%、年平均5.7%となっている。

このような一般会計における県債の発行状況の中で、平成10年度には県立大学の整備のために大規模な起債が行われており（次の表中の①）、県債発行額に占める県立大学の整備に要する発行額の割合は13.9%と大きな割合となっている。なお、平成13年度末現在の県立大学整備に要した県債残高の、一般会計県債残高に占める割合は、2.8%（307億円÷1兆736億円×100=2.8%）である。

また、県立大学の整備は県の単独事業であることから、その整備に要した県債の償還財源は、県が大半を負担することとなるため、県債利子支払い費用を含めて大きな負担になるものと考えられる。今年度の包括外部監査における二つの「特定の事件（監査テーマ）」のうち、「県立大学の経営管理状況について」は、このような県単独事業である県立大学の整備及び運営状況について、合規性の監査を中心としながらも、効率性や有効性についても重点をおいて監査を行った。また、『意見書』においては、企業会計の手法を借りて行政コスト計算書を作成し分析を試みている。ここでは、発生主義会計特有の「減価償却費」や「退職給与引当金繰入額」と共に、自治体会計では事業所管課が管理していないことが原因でコストとして意識されにくい「県債利子」も明示的に認識している。

【県債の状況と県立大学関連の県債発行額】

(単位：百万円)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
発 行 A	134,166	156,880	123,955	111,607	169,378
うち短大整備	—	430	—	—	—
県立大整備	3,083	21,363	2,322	1,018	72
大学院整備	—	—	—	—	154
図書館整備	—	—	—	—	17
県立大小計：B	3,083	⑩21,793	2,322	1,018	243
県債発行に占める県立大学の割合 (B/A：%)	2.3%	⑩13.9%	1.9%	0.9%	0.1%
元金償還 C	52,561	68,384	70,730	87,337	136,091
純発行高 A－C	81,605	88,496	53,225	24,270	33,287
調 整 ^{注1}	—	11	—	—	—
県 債 残 高	874,313	962,797	1,016,022	1,040,291	1,073,578
支 払 利 息	32,868	32,602	31,974	31,174	29,147
公 債 諸 費	79	69	115	153	^{注2} 1,097

(注1) 「調整」は、売却された財産に係る県債の残債の譲渡を指す。

(注2) 平成13年度の公債諸費は、主に県債の買入償却（低利の県債への借換債）410億円にかかる費用である。

(注3) 県立大学の整備に係る県債の発行に関しては、上記のほかに木材高度加工研究所の整備に係る県債が平成4～7年度にかけて総額43億4百万円発行されている（平成13年度末現在の残債：32億6,049万円）。